

## 資本主義の発展段階

青山学院大学名誉教授

南開大学客座教授

三和 良一

### 1 資本主義の類型と段階

#### 資本主義の類型

M.アルベール『資本主義対資本主義』竹内書店新社(小池はる  
ひ訳)1992年

アングロサクソン型とライン型

市場競争・個人主義・短期利益 vs

非市場的協調・コンセンサス重視・長期利益

B.アマーブル『五つの資本主義』(山田鋭夫・原田裕治ほか訳)  
藤原書店 2005年

アングロ = サクソン型、アジア型、大陸欧州型、

社会民主主義型、地中海型

制度の差異：市場競争、労働、金融、福祉、教育

#### 資本主義の発展段階

K.マルクス『資本論』 第1巻 1867年

本源的蓄積 資本制社会

V.I.レーニン『帝国主義論』1917年

資本主義の最高の段階 = 帝国主義 国家独占資本主義

宇野弘蔵『経済政策論』 弘文堂 1954年 改訂版 1971年

3段階論： 重商主義 自由主義 帝国主義

大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会 1970年

3.5段階論： 重商主義 自由主義 古典的帝国主義

国家独占資本主義

加藤榮一・馬場宏二・三和良一『資本主義はどこに行くのか』東京大学出版会  
2004年

加藤 前期資本主義 中期資本主義 後期資本主義

馬場 古典的資本主義 大衆資本主義 グローバル資本主義

三和 形成期 確立期 第1変質期 第2変質期 第3変質期

## 2 資本主義の発展段階分析の方法

経済的社会構成の分析方法

第1位相 共同体 = 生産手段と労働主体の関係

第2位相 社会的余剰の形成と配分

第3位相 再生産の調整機構

資本主義の分析方法

第1位相 労働者・資本家・中間層の存在形態

第2位相 剰余労働の形成過程とその配分方式

第3位相 産業構造、市場と政府の役割

## 3 資本主義の形成期 重商主義

労働者・資本家の形成

本源的蓄積

剰余労働と配分

労働者の陶冶 エリザベス救貧法(1601年)

商人資本の剰余取得

産業と市場

軽工業 マニユファクチュア

未熟な市場

## 4 資本主義の確立期 自由主義

階級関係の再生産

剰余価値と配分

絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産

利潤率の均等化作用

産業と市場

軽工業主軸・重工業副軸

市場の成熟

## 5 資本主義の第1変質期 帝国主義

中間層の拡大

剰余価値と配分

労働組合の役割

金融資本と独占利潤

産業、市場と政府

重工業の時代

市場機能の変化

政府の介入

## 6 資本主義の第2変質期 20世紀資本主義

中間層の肥大化、所有と経営の分離

経営者資本主義の時代

剰余価値と配分

福祉国家の労働者

インフレーションと剰余価値

産業、市場と政府

耐久消費財産業（重化学工業）の時代

政府機能の拡大 「階級宥和」と「利潤保証」

## 7 資本主義の第3変質期 21世紀資本主義

階層格差の拡大

剰余価値と配分

「失業の恐怖」の再現

「カジノ資本主義」

産業、市場と政府

ME産業・IT産業の時代

市場原理主義と政府機能の縮小

プライバタイゼーション（国営企業の私企業化）

ディレギュレーション（政府規制の緩和）

福祉国家からの旋回

グローバリズム

アングロサクソン資本主義の制覇

以上

## 戦後日本経済史

### 1 敗戦から高度経済成長まで

青山学院大学名誉教授

南開大学客座教授

三和 良一

#### 1 戦争の経済的帰結

##### 戦時経済の遺産

異常な重化学工業化（表 1-1 敗戦時の生産設備能力）

「1940年体制」 経済統制システム 官主導體制（行政指導）

##### 連合国の日本占領

ポツダム宣言受諾

海外植民地・勢力圏の放棄

#### 2 戦後改革

##### 日本経済の非軍事化

軍需生産設備の破壊 設備・機械の賠償撤去

戦力不保持（憲法第9条）

##### 経済改革

労働改革 労働組合法（1945年）

財閥解体 持株会社整理委員会（1946年） 過度経済力集中排除法（1947年）

農地改革 第2次農地改革（1946年）

##### 社会改革

家族制度 家督制の否定（長子単独相続 均等相続） 男女平等

教育制度 単線型システム（6・3・3・4制） アメリカ流教養重視

#### 3 戦後復興

インフレーションとの戦い（図 1-1 戦後インフレーション）

新円切り替え

傾斜生産 傾斜金融

ドッジ・ライン

緊縮財政

360円固定為替レート

## 朝鮮戦争ブーム

特需 ドル受取

戦前水準に復帰 (表 1-2 主要経済指標の戦前水準回復)

## 4 高度経済成長 (図 1-2 経済成長率の推移)

### 技術革新

#### I 第2次大戦以前から定着していた産業

鉄鋼業 銑鉄 高炉の大型化 製鋼 平炉 LD 転炉(純酸素上吹き転炉)  
圧延 ストリップ・ミル(連続式圧延機)

造船業 自動溶接機 フォトマーキング ガス自動切断機 ブロック建造法

#### II 1920年代欧米で普及・日本では未定着の産業

乗用車 技術提携 日産=オースチン、日野=ルノー、いすゞ=ヒルマン

国産化 トヨペット・コロナ、ダットサン、スバル

家庭電気産業 三種の神器(テレビ・洗濯機・冷蔵庫)

3C(乗用車・カラテレビ・クーラー)

#### III 戦後登場した新産業

石油化学 合成繊維 合成樹脂 合成ゴム

エレクトロニクス トランジスタ(1954年) 計算機 コンピュータ

重化学工業化 (表 1-3 製造工業の構成比)

設備投資関連内需の拡大

エネルギー革命 石炭から石油へ (表 1-4 エネルギーの供給構成比)

### 大衆消費者社会

耐久消費財市場の拡大 乗用車 家電

新素材・新製品の登場 衣料:化学繊維 合成皮革 食料:インスタント・冷凍・

レトルト食品 什器:プラスチック 住宅:鉄筋コンクリート住宅

### 資金の円滑な供給

高い貯蓄率(1970年) 日本 18.2% 米国 8.2% イギリス 6.6% ドイツ 17.9%

間接金融体制 社会的資金蓄積の金融機関を媒介とした動員

財政投融资 郵便貯金・簡易保険などの資金による政策金融

低い軍事費支出 軽武装国家は資金を生産的投資に向けられる

### 陰の部分

公害問題 4大公害訴訟 1967年 新潟水俣病 71年原告勝訴

1967年 四日市ぜんそく 72年原告勝訴

1968年 イタイイタイ病(富山) 72年原告勝訴

1969年 熊本水俣病 73年原告勝訴

自然環境破壊

以上

## セミナー2 参考図表

表 1-1 敗戦時の生産設備能力

《省略》

三和『概説日本経済史 近現代』第2版 167頁

図 1-1 戦後インフレーション

《省略》

同書 169頁

表 1-2 主要経済指標戦前水準回復

《省略》

同書 168頁

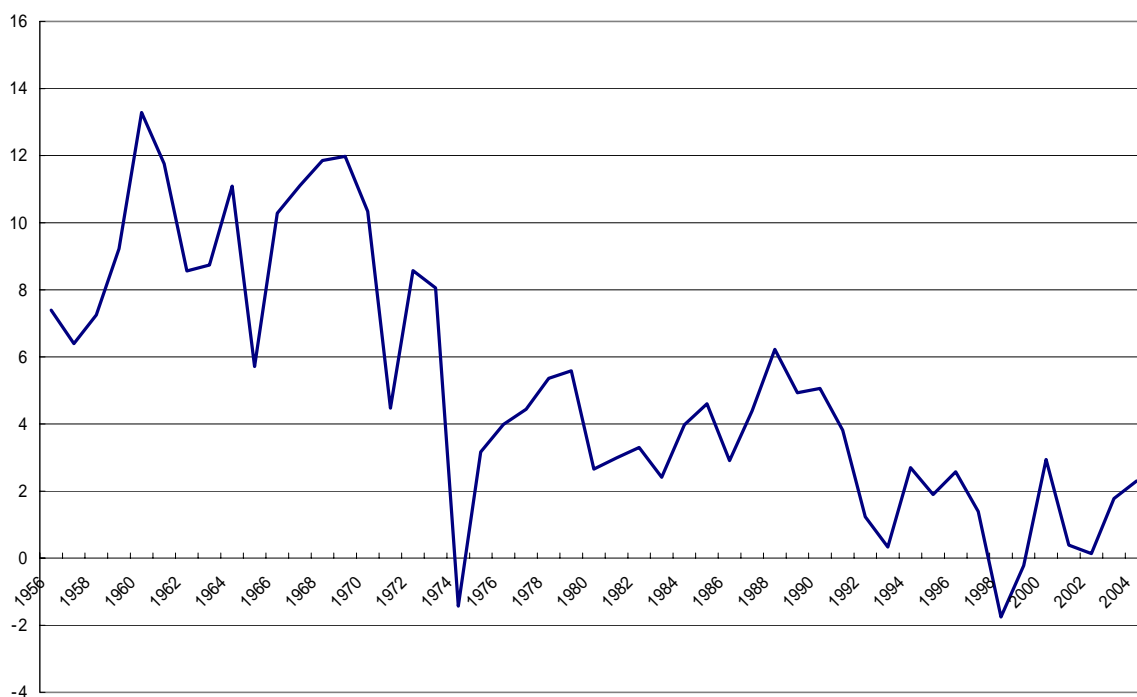
表 1-3 製造工業の構成比

(単位：%)

業種別	従業員数						付加価値額					
	1950	1960	1970	1980	1990	2000	1950	1960	1970	1980	1990	2000
1 鉄鋼業	6.3	5.5	4.7	4.2	3.0	2.6	9.6	8.1	6.9	7.5	5.2	3.8
2 非鉄金属	2.0	2.1	1.8	1.8	1.5	1.5	3.1	3.5	2.7	2.8	1.8	1.7
3 金属製品	3.4	5.7	7.2	7.2	7.6	7.9	2.9	4.7	6.5	6.2	6.8	6.1
(1~3 小計)	11.7	13.3	13.8	13.2	12.1	12.0	15.5	16.3	16.0	16.4	13.8	11.7
4 一般機械器具	8.4	9.6	10.1	10.0	10.7	11.4	6.6	10.3	11.8	10.5	11.6	10.7
5 電気機械器具	4.0	8.7	11.5	13.0	17.4	17.1	3.8	10.3	11.9	12.4	16.9	18.3
6 輸送用機械器具	7.0	6.6	7.5	8.6	8.4	9.3	5.7	9.2	9.5	9.5	10.6	10.7
7 精密機械器具	1.4	1.9	2.1	2.6	2.2	1.9	1.1	1.5	1.6	2.0	1.7	1.6
(4~7 小計)	20.9	26.8	31.2	34.2	38.8	39.6	17.2	31.3	34.8	34.4	40.7	41.2
8 化学工業	8.5	5.6	4.2	4.0	3.6	4.0	14.9	11.0	10.1	8.6	9.5	10.4
9 石油・石炭・ゴム製品、パ ルプ・紙・紙加工品	5.7	5.5	4.7	4.6	4.4	4.4	8.1	6.7	5.4	6.3	4.6	4.7
(1~9 小計)	46.8	51.2	53.9	56.1	58.9	60.0	55.7	65.3	66.4	65.8	68.5	68.0
10 窯業・土石製品	5.3	5.0	4.9	4.9	4.1	4.0	4.6	4.7	4.8	5.1	4.3	3.9
11 繊維・衣服	23.5	17.8	14.4	11.6	9.9	6.2	20.3	10.4	7.7	5.9	4.5	2.7
12 木材・不製品・家具・衣備 品	8.8	7.5	7.2	6.0	4.3	3.6	4.6	4.0	4.5	3.9	2.9	2.2
13 食料品	9.0	10.0	9.8	10.6	10.9	13.5	8.1	8.5	8.0	9.3	9.0	11.4
14 出版・印刷・同関連産業	3.2	3.9	4.0	4.6	5.0	5.5	4.5	4.1	4.3	5.2	5.3	6.0
15 その他	3.4	4.6	5.8	6.2	6.9	7.3	2.2	2.9	4.4	4.9	5.5	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	千人						十億円					
	3,860	7,602	11,680	10,292	11,173	9,184	731	4,837	24,572	69,838	119,028	110,243

原朗・三和良一編『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会、2006年

図 1-2 経済成長率の推移



実質 GDP ( 98SNA ) の対前年伸び率

表 1-4 エネルギーの供給構成比

年度	総供給量 10 <sup>15</sup> J	一次エネルギー供給構成比(%)						国内産出	輸入
		石油	石炭	天然ガス	原子力	水力	その他		
1955	2684	17.6	47.2	0.4	-	27.2	7.6	79.2	20.8
1960	4220	37.6	41.2	0.9	-	15.7	4.6	56.6	43.4
1961	4853	40.6	38.8	1.2	-	15.5	4.0	52.2	47.8
1965	7071	59.6	27.0	1.2	0.0	10.6	1.5	33.3	66.7
1970	13383	71.9	19.9	1.2	0.3	5.6	1.0	15.9	84.1
1980	16627	66.1	17.0	6.1	4.7	5.2	1.1	14.9	85.1
1990	20144	57.2	16.5	10.2	9.5	4.2	2.5	17.6	82.4
2000	23537	51.0	17.8	13.1	12.3	3.3	2.4	18.9	81.1

資源エネルギー庁総合政策課編『総合エネルギー統計』平成 15 年度版

## 戦後日本経済史

### 2 安定成長とバブル

青山学院大学名誉教授

南開大学客座教授

三和 良一

#### 1 高度成長の終焉 (前回図 1-2 経済成長率の推移)

ドル・ショック 1971年8月

IMF体制 = 金ドル本位制の崩壊

金1トロイオンス(約31g) = 35ドル

変動相場制 1ドル = 360円 308円 264円(1973年2月)

オイル・ショック 1973年10月第4次中東戦争

1バレル(159リットル) = 2ドル 11ドル(1974年1月)

#### 2 ジャパン・アズ・ナンバーワン

相対的に高い経済成長 (表 2-1 成長率の国際比較)

Ezra Vogel, *Japan as Number One*, 1979

成長の要因 (表 2-2 国民総支出の増加要因)

輸出の拡大 = 強い国際競争力

高い品質 故障率の低さ

低い労賃コスト (表 2-3 労働指標の国際比較)

#### 3 日本の経営

会社主義

労使関係: 3種の神器 終身雇用・年功序列型賃金・企業別労働組合

株主・経営者関係: 日本のコーポレートガバナンス

企業間関係: 長期<sup>あいたい</sup>相対取引 メイン・バンク制

日本の生産方式 トヨタ方式 lean production system

在庫管理: カンバン方式 just-in-time 方式

品質管理: QCサークル 「カイゼン」運動 提案制度

多能工養成: on the job training

産業政策

日本株式会社 政・官・財 = 複合体

「仕切られた競争」 行政指導



#### 4 バブル経済 (表 2-4 バブルの指標)

ブラザ合意

1985年9月 先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議

バブルの発生

株価上昇

地価上昇

資産効果 購買意欲の高揚

バブルの要因

円高対策

過剰流動性

マネー・ゲーム

金融デリバティブズ

先物取引：かつてはヘッジング 価格変動リスクの回避

スペキュレーション = 投機

先物売買権の売買

財テク = 財務テクノロジー

エクイティ・ファイナンス 新株発行に伴う資金調達

新株時価発行 転換社債 新株引受権付社債

以上

### セミナー 3 参考図表

表 2-1 成長率の国際比較

《省略》

三和『概説日本経済史 近現代』第2版 201頁

表2-2国民総支出の増加要因

《省略》

同書 204頁

表 2-3 労働指標の国際比較

《省略》

同書 205頁 日経平均は年末数値

表-4 バブルの指標

年	通貨流通量 10億円	為替相場 1ドル：円	日経平均 225種平均円	地価6大 都市平均 指数
1985	314 938	238.5	13,113	33.6
1986	343 887	168.5	18,701	38.4
1987	380 867	144.6	21,564	48.3
1988	419 732	128.2	30,159	61.8
1989	470 020	138.0	38,916	76.9
1990	504 972	144.8	23,849	100.0
1991	516 346	134.7	22,984	103.0
1992	515 484	126.7	16,925	87.0
1993	526 839	111.2	17,417	71.4
1994	541 419	102.2	19,723	63.2
1995	558 804	94.1	19,868	54.7

通貨流通量は、M2（現金通貨 + 預金通貨 + 定期性預金）  
+ CD（譲渡性預金）で、年末数値

## 戦後日本経済史

### 3 平成不況と小泉政権

青山学院大学名誉教授

南開大学客座教授

三和 良一

#### 1 バブルの崩壊（表 3-1 バブル崩壊の指標）

崩壊の要因

土地取引の規制

公定歩合の引き上げ

後遺症（表 3-2 国内総支出の増減率）

個人消費の縮小 資産逆効果 + 賃金低下 + 雇用不安

設備投資の減退 過剰設備 + 輸入圧力

金融機関の弱体化 不良債権

1995年コスモ信用組合・兵庫銀行・住宅金融専門会社

97年日産生命・北海道拓殖銀行・山一証券

98年日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・日本リース

2000年千代田生命・協栄生命

#### 2 グローバリゼーションの時代

第3変質期

市場原理主義

政府機能の縮小

社会主義の市場経済化とアジアの成長

1989年 ベルリンの壁崩壊 1990年ドイツ統一

1991年 ソ連崩壊

1993年 中国、憲法修正 社会主義市場経済への転換

アジアの高度経済成長（表 3-3 経済成長率の国際比較）

IT革命

ME micro electronics 革命 自動化 ロボット化

IT information technology 革命 パソコン + 通信 インターネット

B to B B to C

### 3 平成不況からの脱却

景気政策の失効

公共事業関係費 '95年 15兆円 ~ '00年 11.6兆円 (一般会計歳出 76兆 ~ 85兆円)

構造改革と会社主義改造

構造改革 規制緩和・民営化 = 市場原理の貫徹

郵政民営化

会社主義の改造 終身雇用・年功賃金 労働市場流動化・能力主義

景気回復の要因

輸出と設備投資の回復 (表 3-2 国内総支出の変動率)

金融機関の正常化 不良債権の整理

### 4 小泉政権の特性

権力行使のモデル・チェンジ

派閥政治の解体

劇場国家 パフォーマンス政治家

内政偏重と有害外交

構造改革への過剰傾斜

アメリカ一辺倒とアジア外交の失敗

小泉政権の功罪

土建国家 = 公共事業偏重の是正

政策決定手法の明確化

経済成長主義の堅持

長期的政策理念の欠如

### 5 日本の将来

国の活力

少子高齢化社会 労働力の国際移動

技術立国 モノ創り精神 = 職人氣質の持続

若者の夢のあり方 物的欲望と知的欲望

選択肢

A. 経済成長の持続 人類史の危機

B. 平和主義 = 非武装国家の堅持 国際協調・アジア共同体

マイナス成長 資源・環境との調和

以上

## セミナー４ 参考図表

表 3-1 バブル崩壊の指標 (表 2-4 再掲)

年	通貨流通量 10億円	為替相場 1ドル：円	日経平均 225種平均円	地価 6大 都市平均 指数
1985	314 938	238.5	13,113	33.6
1986	343 887	168.5	18,701	38.4
1987	380 867	144.6	21,564	48.3
1988	419 732	128.2	30,159	61.8
1989	470 020	138.0	38,916	76.9
1990	504 972	144.8	23,849	100.0
1991	516 346	134.7	22,984	103.0
1992	515 484	126.7	16,925	87.0
1993	526 839	111.2	17,417	71.4
1994	541 419	102.2	19,723	63.2
1995	558 804	94.1	19,868	54.7

日経平均は年末数値 通貨流通量は、M2 (現金  
通貨 + 預金通貨 + 定期性預金) + CD (譲渡性預  
金) で、年末数値

表 3-2 国内総支出の増減率

	(%)					
	85 90年	90 95年	95 2000年	2000 05年	2002 05年	
民間消費支出	23.6	11.5	5.0	6.2	7.9	
政府消費支出	18.2	17.3	16.1	13.1	10.3	
国内固定資本形成	52.1	-4.5	5.9	-4.6	9.5	
民間設備投資	65.1	-18.0	21.8	3.8	34.0	
民間住宅建設	55.8	-9.9	-15.0	-8.8	0.4	
政府資本形成	20.8	41.0	-9.7	-29.4	-38.5	
在庫品増加	18.7	-3.9	-179.6	-134.9	-177.8	
輸出など	16.1	16.5	31.8	33.0	54.3	
輸入など(控除)	69.9	17.7	20.5	21.7	32.6	
国内総支出	27.1	7.2	7.3	5.4	11.7	

2002 05 年は 5 年率に単純換算

表 3-3 経済成長率の国際比較

(単位：%)													
年	日 本	中 国	イ ン ド	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	ド イ ツ	年	日 本	中 国	イ ン ド	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	ド イ ツ
1985	5.1	12.6	5.5	4.1	3.6	2.2	1995	2.0	10.5	7.6	2.5	2.9	1.9
1986	3.0	8.5	4.9	3.4	4.0	2.4	1996	3.4	9.6	7.4	3.7	2.8	1.0
1987	3.8	11.2	4.8	3.3	4.6	1.5	1997	1.8	8.8	4.5	4.5	3.3	1.8
1988	6.8	10.7	9.9	4.1	5.0	3.7	1998	-1.0	7.8	6.0	4.2	3.1	2.0
1989	5.3	4.1	6.6	3.5	2.2	3.9	1999	-0.1	7.1	7.1	4.5	2.9	2.0
1990	5.2	2.7	5.7	1.9	0.8	5.7	2000	2.4	8.0	3.9	3.7	3.9	3.2
1991	3.4	10.6	0.4	-0.2	-1.4	5.1	2001	0.2	7.5	5.2	0.8	2.3	1.2
1992	1.0	14.3	5.4	3.3	0.2	2.2	2002	-0.3	8.3	4.6	1.9	1.8	0.2
1993	0.2	13.5	5.0	2.7	2.3	-1.1	2003	1.3	9.3	8.2	3.1	2.2	
1994	1.1	12.8	7.5	4.1	4.4	2.7	2004	2.7	9.5	6.4	4.2	3.1	1.6

実質 GDP (1990 年各国通貨基準価格) の対前年増減率。国連統計による。